

意見書案第 6 号

生活保護の住宅扶助基準の引上げを求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年6月21日

福岡市議会

議長 打越基安様

提出者 福岡市議会議員

堀内徹夫

倉元達朗

井上まい

田中たかし

近藤里美

生活保護の住宅扶助基準の引上げを求める意見書

急激な物価高騰が進行する中、これまでほとんど動きがなかった民間賃貸住宅の家賃の値上げが広がりつつあります。2024年1月に行われた民間事業者の調査結果によれば、首都圏や政令市のうち調査対象となった13エリアのほとんどでアパートの平均募集家賃が前年同月を上回り、福岡市を始めとした多数のエリアで2015年以降最高値を更新したことが報告されています。

しかし、生活保護の住宅扶助基準は、2015年度の見直し以降据置きとなっており、転居の必要が生じた場合などに、住宅扶助基準内で借りることができる民間賃貸住宅を探そうとしてもなかなか見つからないという声が多く上がっています。また、今後も生活保護受給者が居住する民間賃貸住宅の家賃が値上げされ、住宅扶助基準を超えることになれば、生活扶助からの補填や転居などを余儀なくされる可能性も否定できません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、生活保護の住宅扶助基準を引き上げられるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣 宛て

議長 名